

平成30年度

一般会計予算の状況



総務部財政課

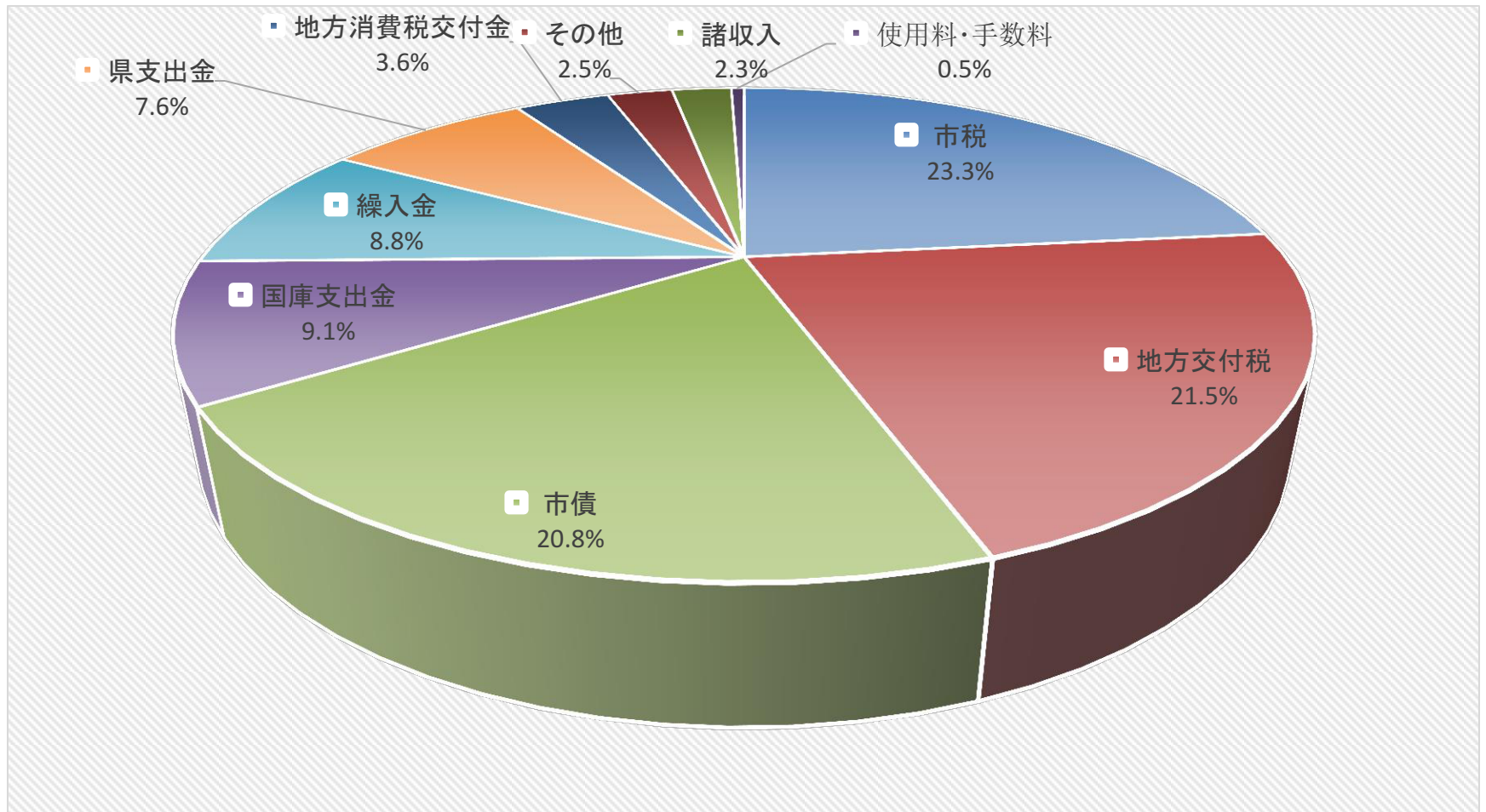
一般会計歳入歳出予算の概要

歳 入

(単位:千円/%)

款		本年度 予算額 (案)	構成比	前年度 予算額	構成比	対前年度 増減額	同左 増減率
1	市税	6,067,641	23.3	6,161,157	26.1	△ 93,516	△ 1.5
2	地方譲与税	250,513	1.0	275,214	1.2	△ 24,701	△ 9.0
3	利子割交付金	5,300	0.0	5,800	0.0	△ 500	△ 8.6
4	配当割交付金	16,900	0.1	18,500	0.1	△ 1,600	△ 8.6
5	株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	同額
6	地方消費税交付金	934,992	3.6	936,289	4.0	△ 1,297	△ 0.1
7	ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	同額
8	自動車取得税交付金	60,000	0.2	70,000	0.3	△ 10,000	△ 14.3
9	地方特例交付金	28,562	0.1	25,731	0.1	2,831	11.0
10	地方交付税	5,591,329	21.5	6,016,497	25.5	△ 425,168	△ 7.1
11	交通安全対策特別交付金	10,546	0.0	9,900	0.0	646	6.5
12	分担金及び負担金	155,053	0.6	165,713	0.7	△ 10,660	△ 6.4
13	使用料及び手数料	136,164	0.5	141,882	0.6	△ 5,718	△ 4.0
14	国庫支出金	2,357,769	9.1	2,417,835	10.3	△ 60,066	△ 2.5
15	県支出金	1,968,481	7.6	1,721,577	7.3	246,904	14.3
16	財産収入	48,365	0.2	47,329	0.2	1,036	2.2
17	寄附金	30,005	0.1	25,023	0.1	4,982	19.9
18	繰入金	2,287,312	8.8	991,014	4.2	1,296,298	130.8
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	同額
20	諸収入	605,243	2.3	607,885	2.6	△ 2,642	△ 0.4
21	市債	5,423,000	20.8	3,887,681	16.5	1,535,319	39.5
合計		26,006,176	100.0	23,554,028	100.0	2,452,148	10.4

■歳入予算構成比

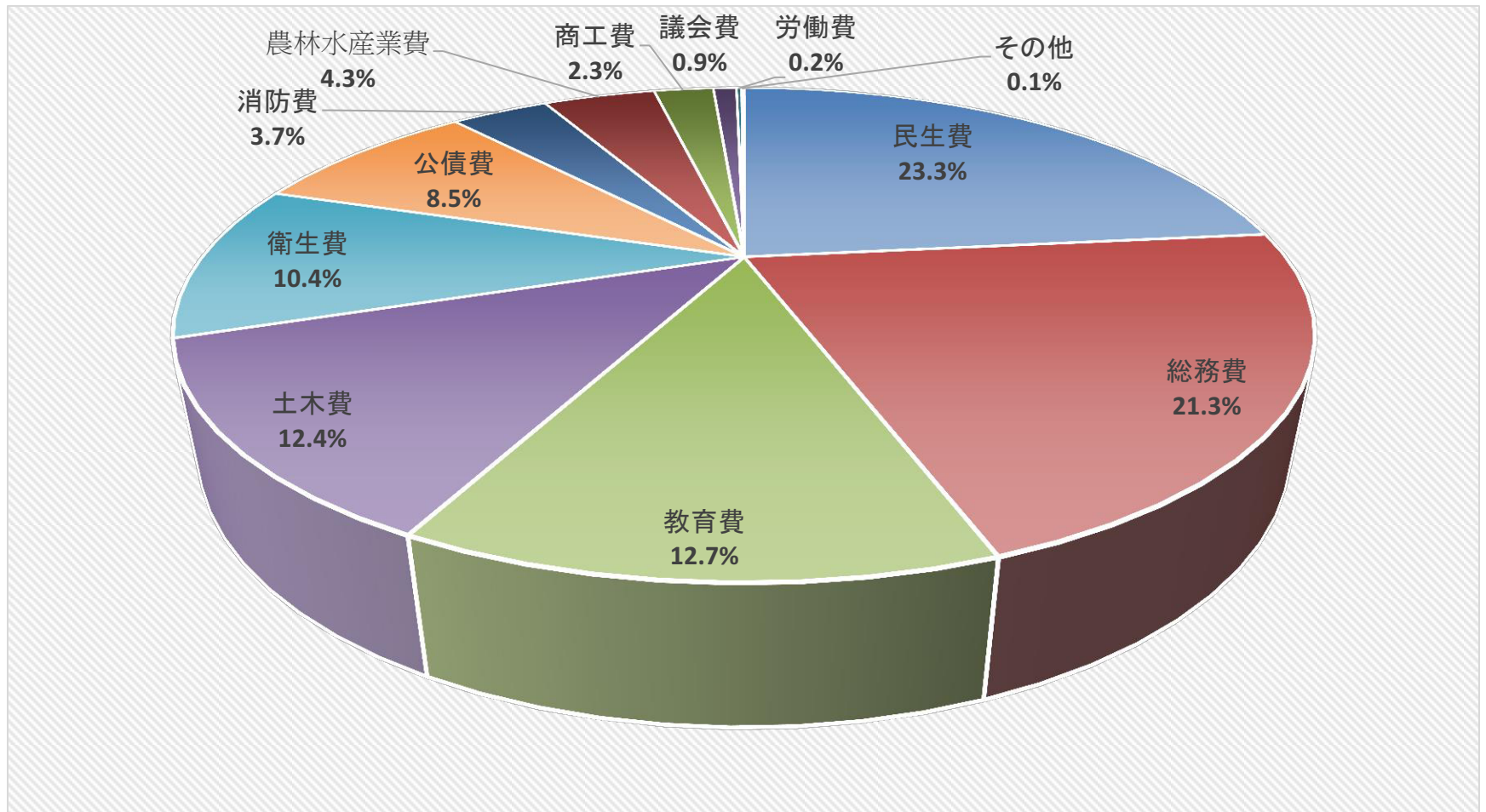


歳 出(目的)

(単位:千円/%)

款		本年度 予算額 (案)	構成比	前年度 予算額	構成比	対前年度 増減額	同左 増減率
1	議会費	238,973	0.9	201,742	0.9	37,231	18.5
2	総務費	5,571,151	21.4	4,094,313	17.4	1,476,838	36.1
3	民生費	6,091,062	23.4	6,182,438	26.2	△ 91,376	△ 1.5
4	衛生費	2,710,753	10.4	2,841,429	12.1	△ 130,676	△ 4.6
5	労働費	45,878	0.2	48,773	0.2	△ 2,895	△ 5.9
6	農林水産業費	1,114,179	4.3	710,456	3.0	403,723	56.8
7	商工費	587,672	2.3	964,259	4.1	△ 376,587	△ 39.1
8	土木費	3,230,897	12.4	2,793,751	11.9	437,146	15.6
9	消防費	958,995	3.7	901,477	3.8	57,518	6.4
10	教育費	3,215,137	12.4	2,553,810	10.8	661,327	25.9
11	災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12	公債費	2,211,476	8.5	2,231,577	9.5	△ 20,101	△ 0.9
13	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	同額
合計		26,006,176	100.0	23,554,028	100.0	2,452,148	10.4

■歳出(目的別)予算構成比

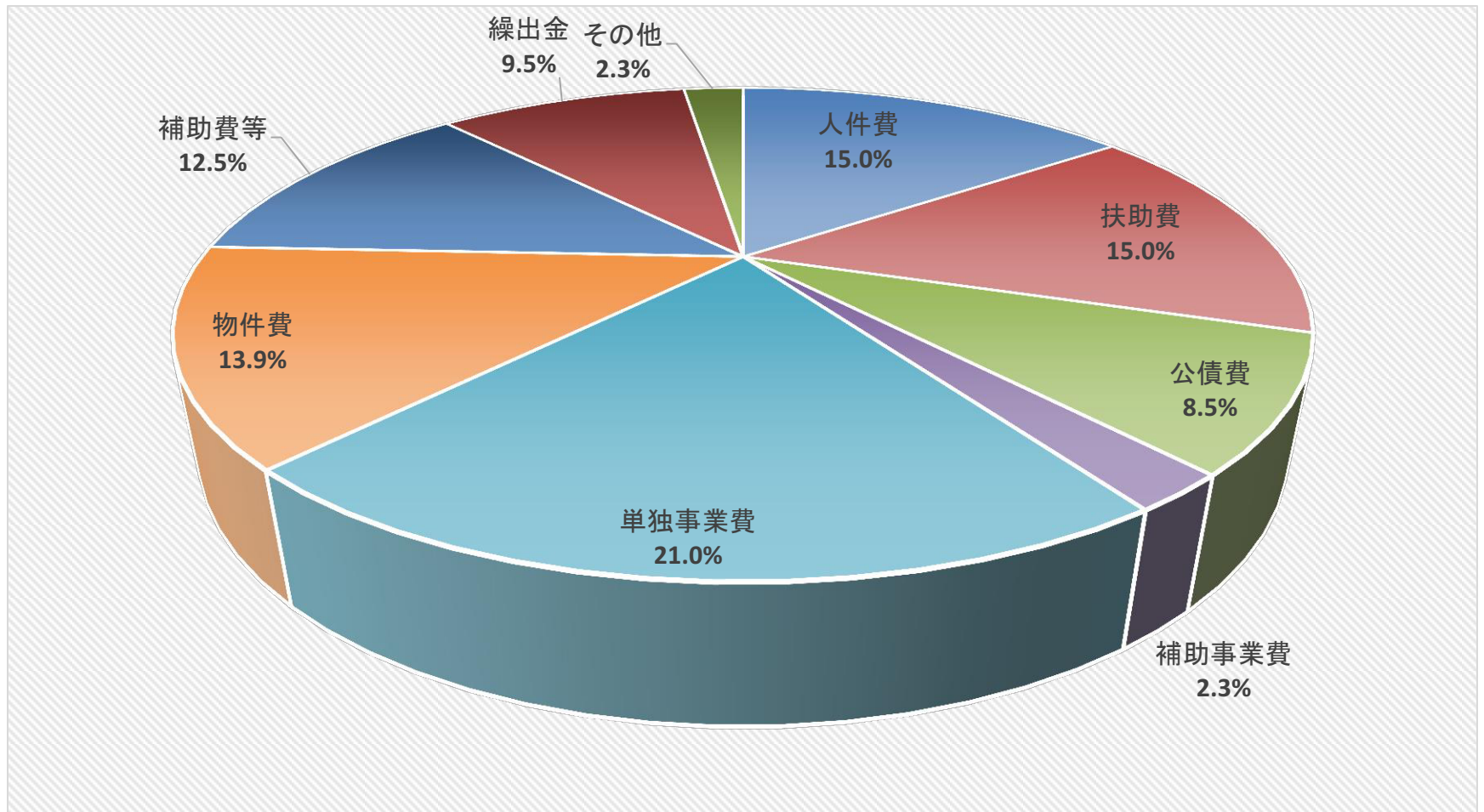


歳 出(性質)

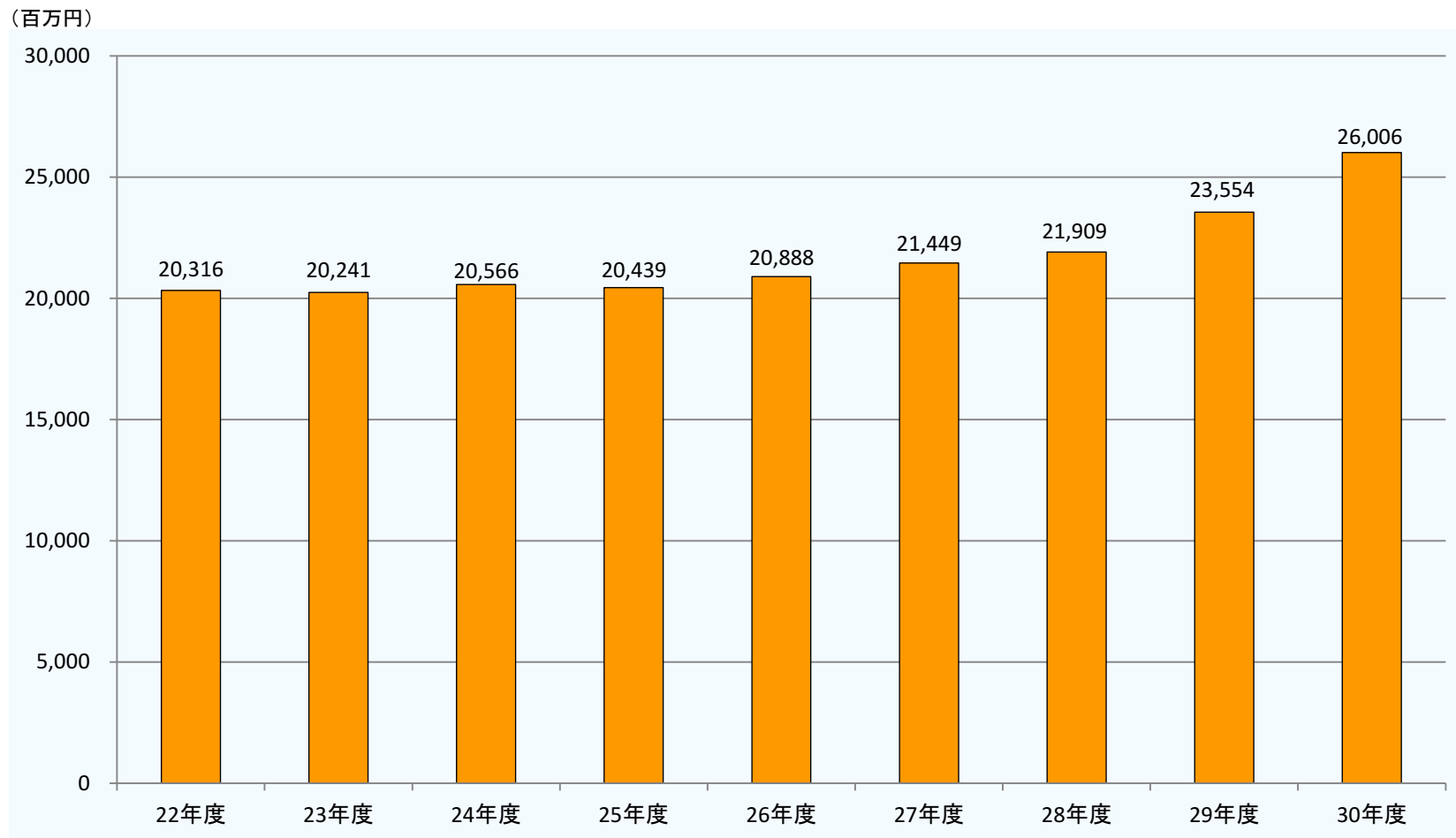
(単位:千円/%)

性 質 別	本年度 予算額 (案)	構成比	前年度 予算額	構成比	対前年度 増減額	同左 増減率
義務的経費	10,010,082	38.5	9,978,543	42.4	31,539	0.3
人 件 費	3,904,374	15.0	3,882,231	16.5	22,143	0.6
扶 助 費	3,894,232	15.0	3,864,735	16.4	29,497	0.8
公 債 費	2,211,476	8.5	2,231,577	9.5	△ 20,101	△ 0.9
投資的経費	6,076,919	23.3	4,168,153	17.7	1,908,766	45.8
普通建設事業費	6,076,916	23.3	4,168,150	17.7	1,908,766	45.8
補助事業費	604,817	2.3	1,192,458	5.1	△ 587,641	△ 49.3
単独事業費	5,472,099	21.0	2,975,692	12.6	2,496,407	83.9
災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	同額
その他経費	9,919,175	38.2	9,407,332	39.9	511,843	5.4
物 件 費	3,612,791	13.9	3,362,137	14.3	250,654	7.5
維持補修費	366,666	1.4	346,453	1.5	20,213	5.8
補助費等	3,241,024	12.5	2,897,482	12.3	343,542	11.9
積 立 金	31,324	0.1	28,718	0.1	2,606	9.1
投資及び出資金	0	0.0		0.0	0	同額
貸 付 金	170,405	0.7	171,648	0.7	△ 1,243	△ 0.7
繰 出 金	2,466,965	9.5	2,570,894	10.9	△ 103,929	△ 4.0
その他(予備費)	30,000	0.1	30,000	0.1	0	同額
合計	26,006,176	100.0	23,554,028	100.0	2,452,148	10.4

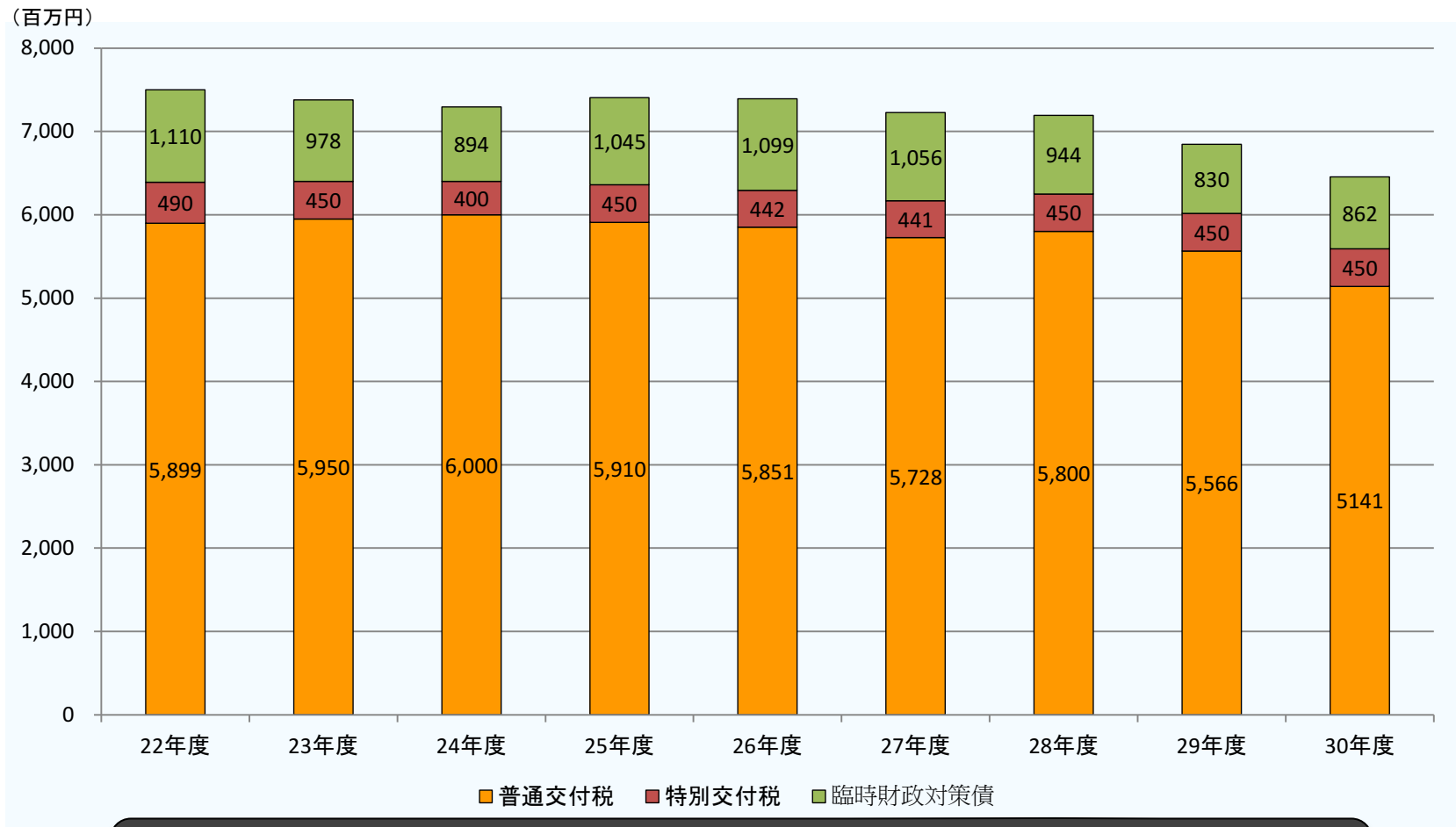
■歳出(性質別)予算構成比



当初予算額の推移



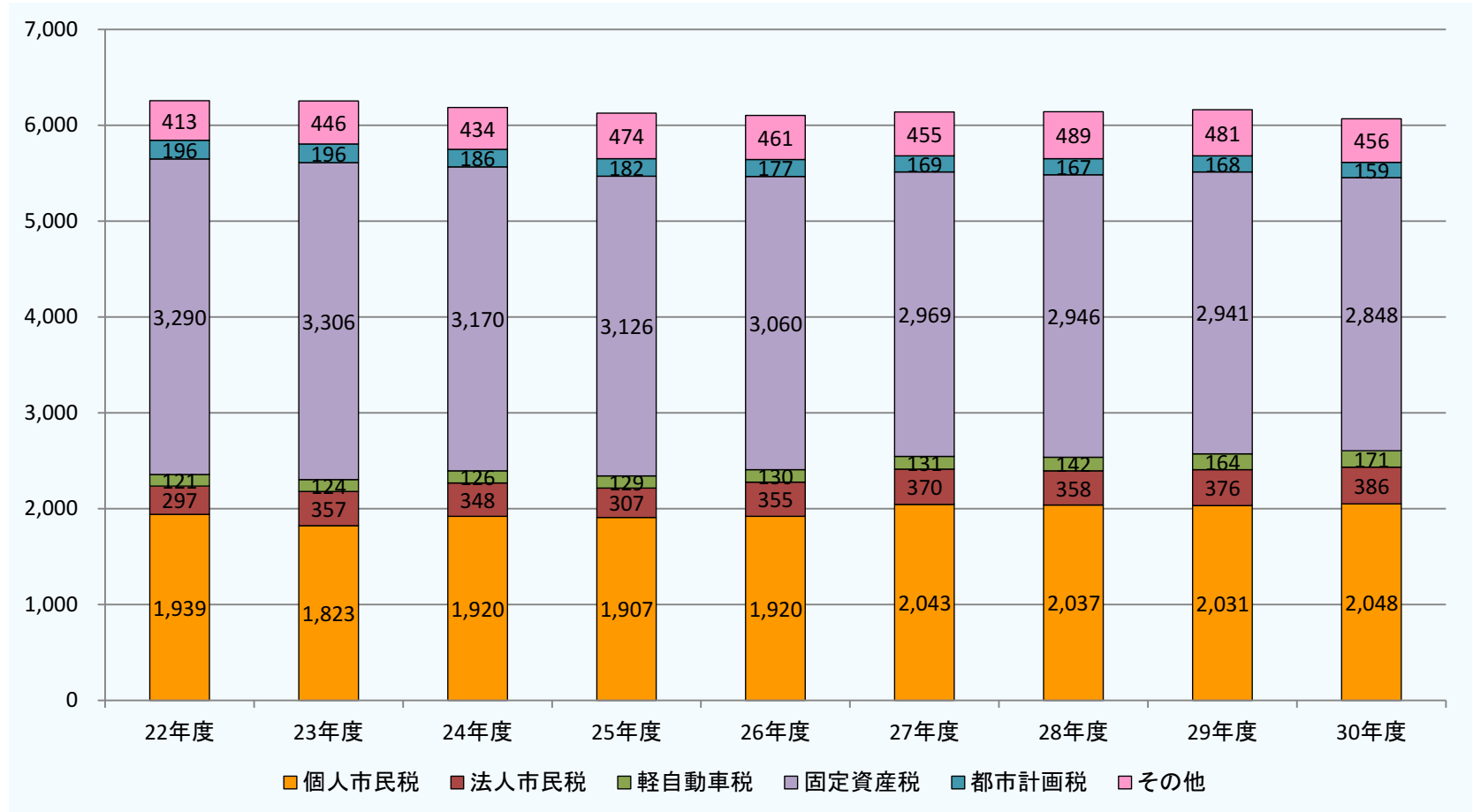
地方交付税等の推移



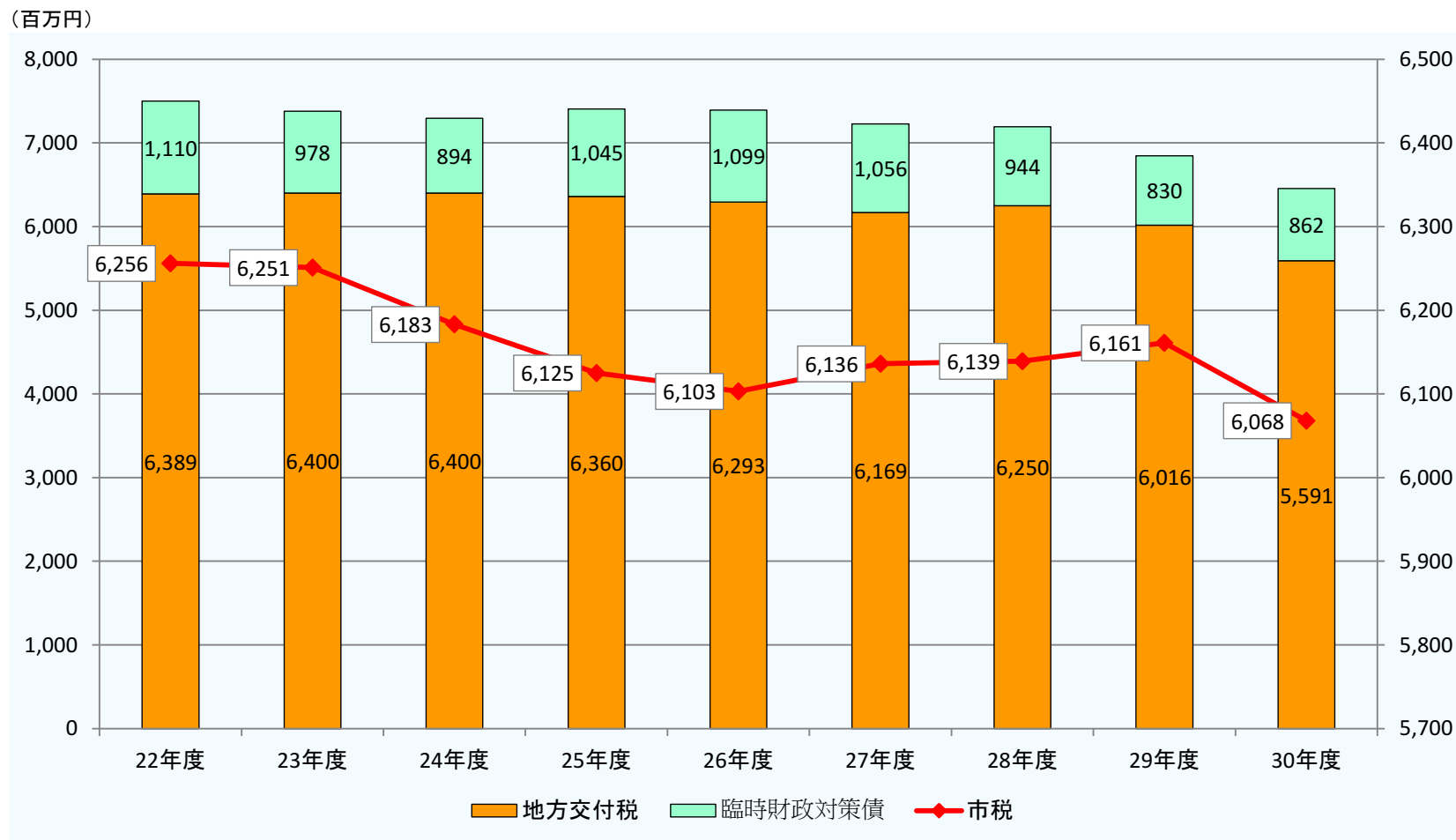
臨時財政対策債・・・国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体が借金をしてまかなっておくために発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的に地方交付税の代替財源とされています。

市税の推移

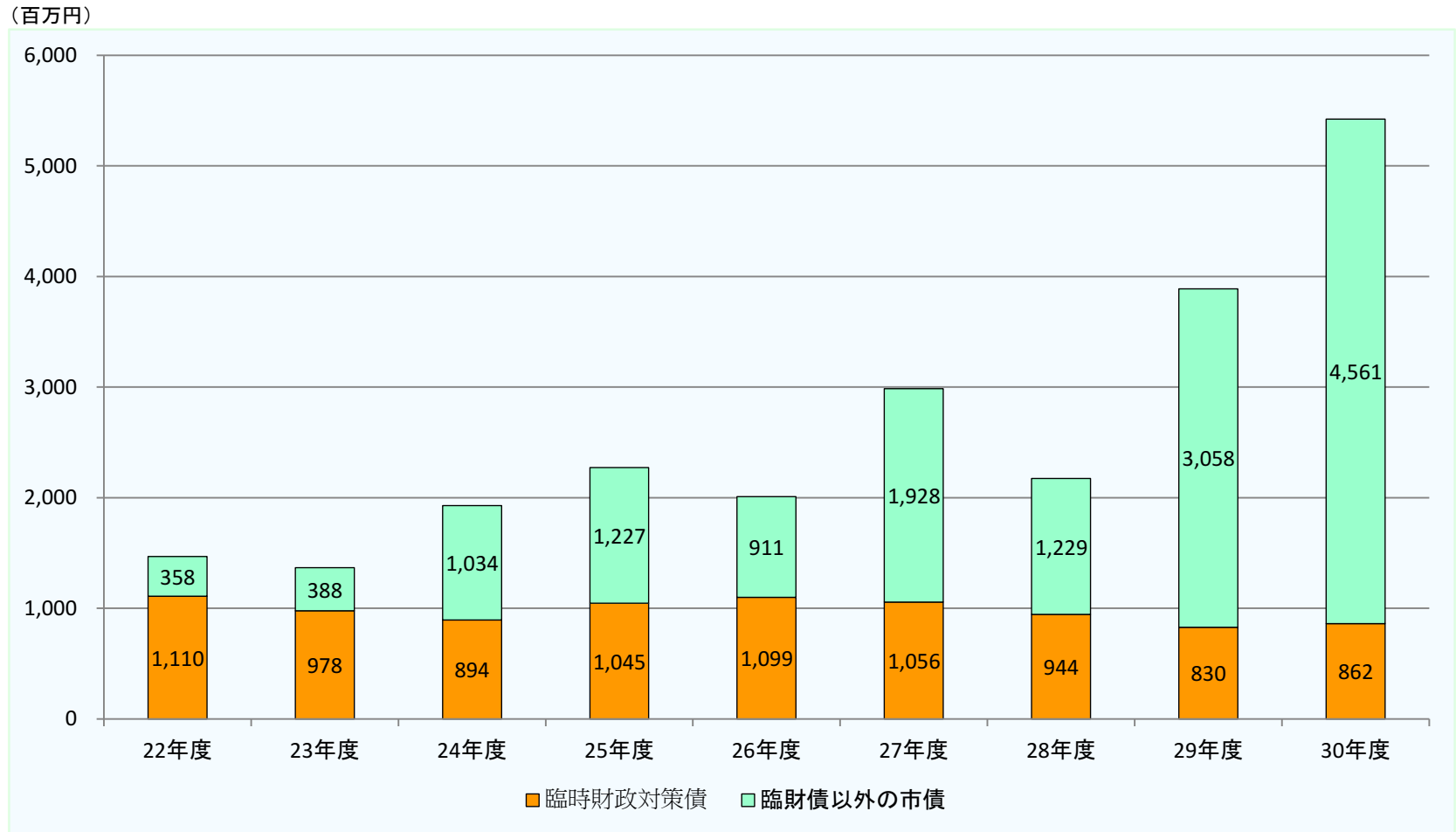
(百万円)



市税と地方交付税等の推移



市債予算額の推移



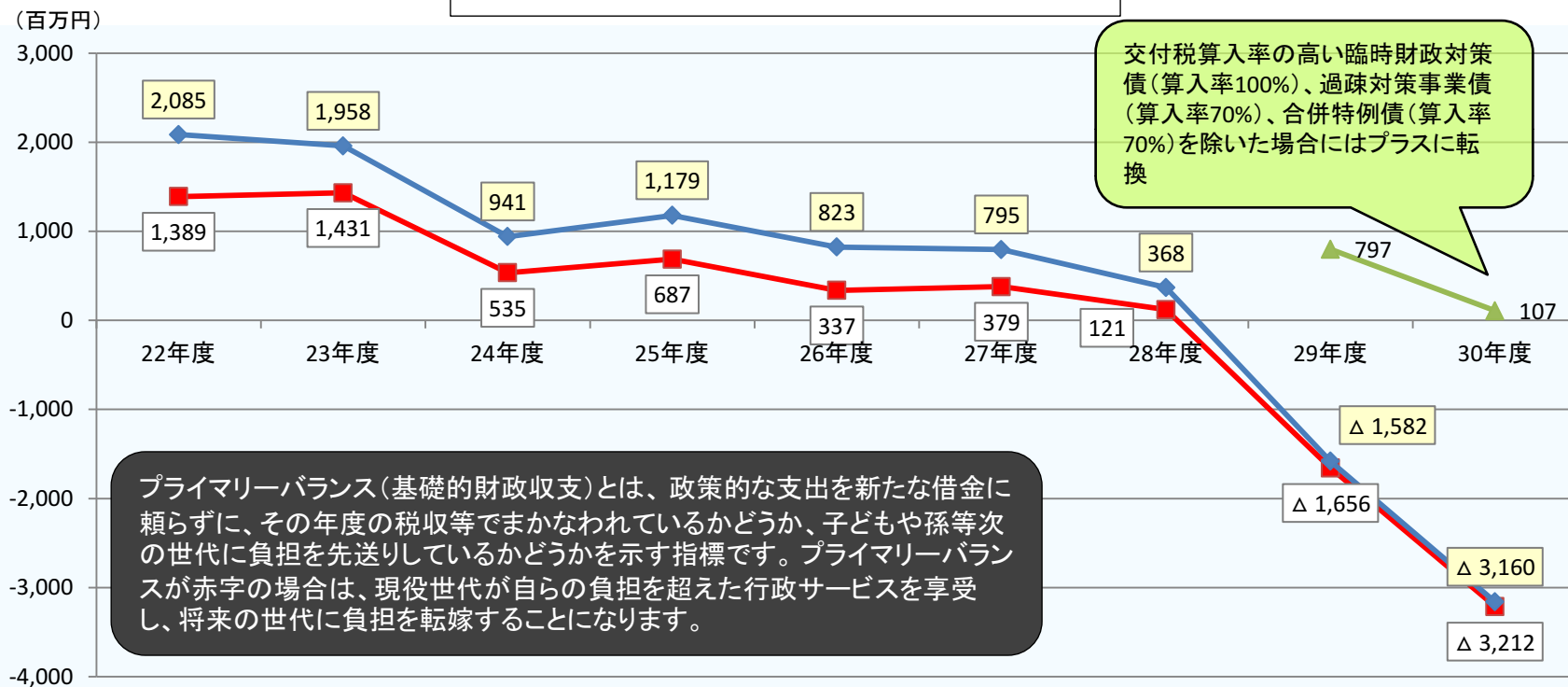
市債残高と借入額の推移



※H28年度までは決算、H29年度は3月補正後、H30年度は当初予算ベース

プライマリーバランス(当初予算ベース)

(歳入－市債)－(歳出－公債費)

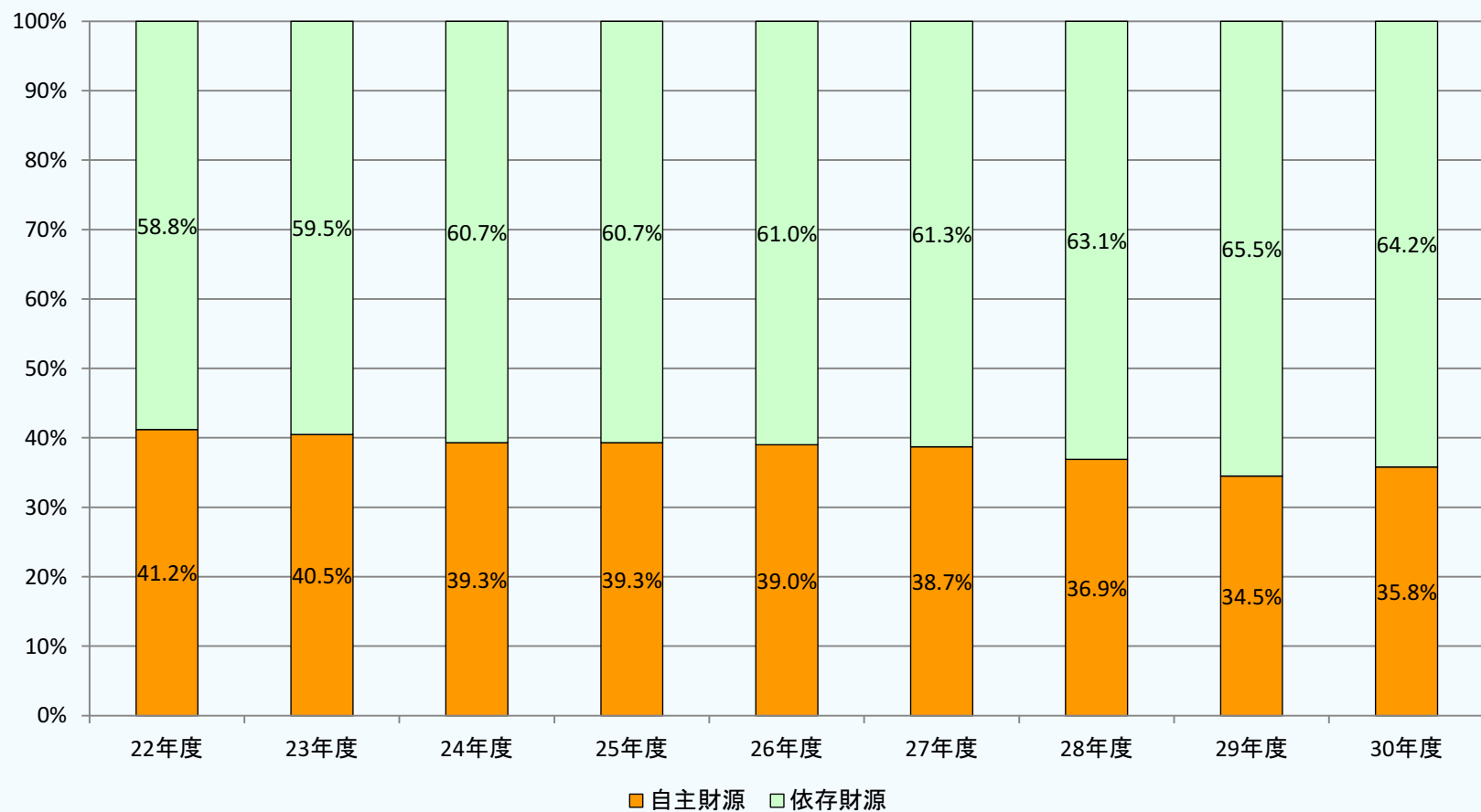


交付税算入率の高い臨時財政対策債(算入率100%)、過疎対策事業債(算入率70%)、合併特例債(算入率70%)を除いた場合にはプラスに転換

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税收等でまかなわれているかどうか、子どもや孫等次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスが赤字の場合は、現役世代が自らの負担を超えた行政サービスを受し、将来の世代に負担を転嫁することになります。

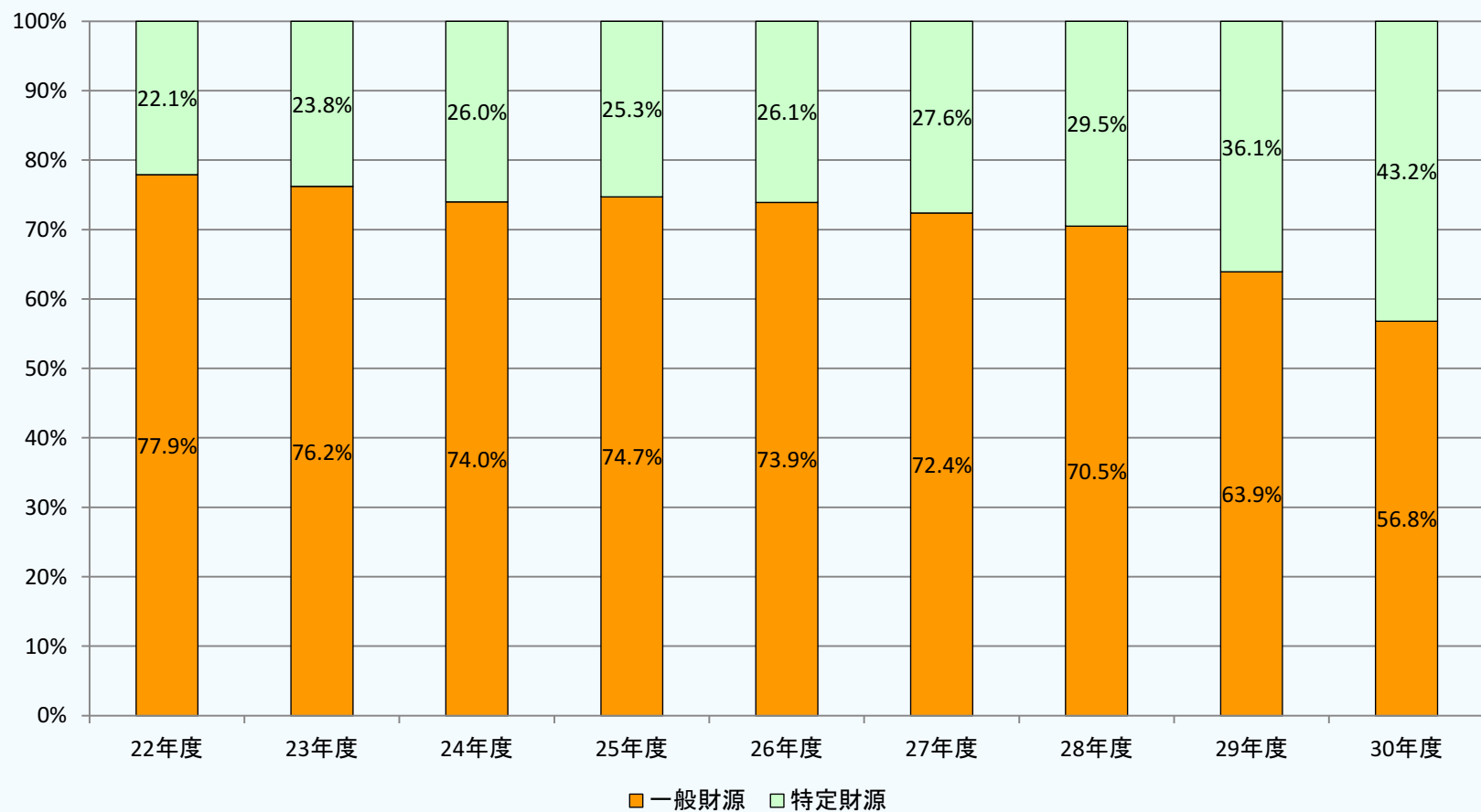
- 臨時財政対策債を含めた場合
- 実質的なプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)
- 臨時財政対策債・過疎対策事業債・合併特例債を除いた場合

自主財源と依存財源の推移



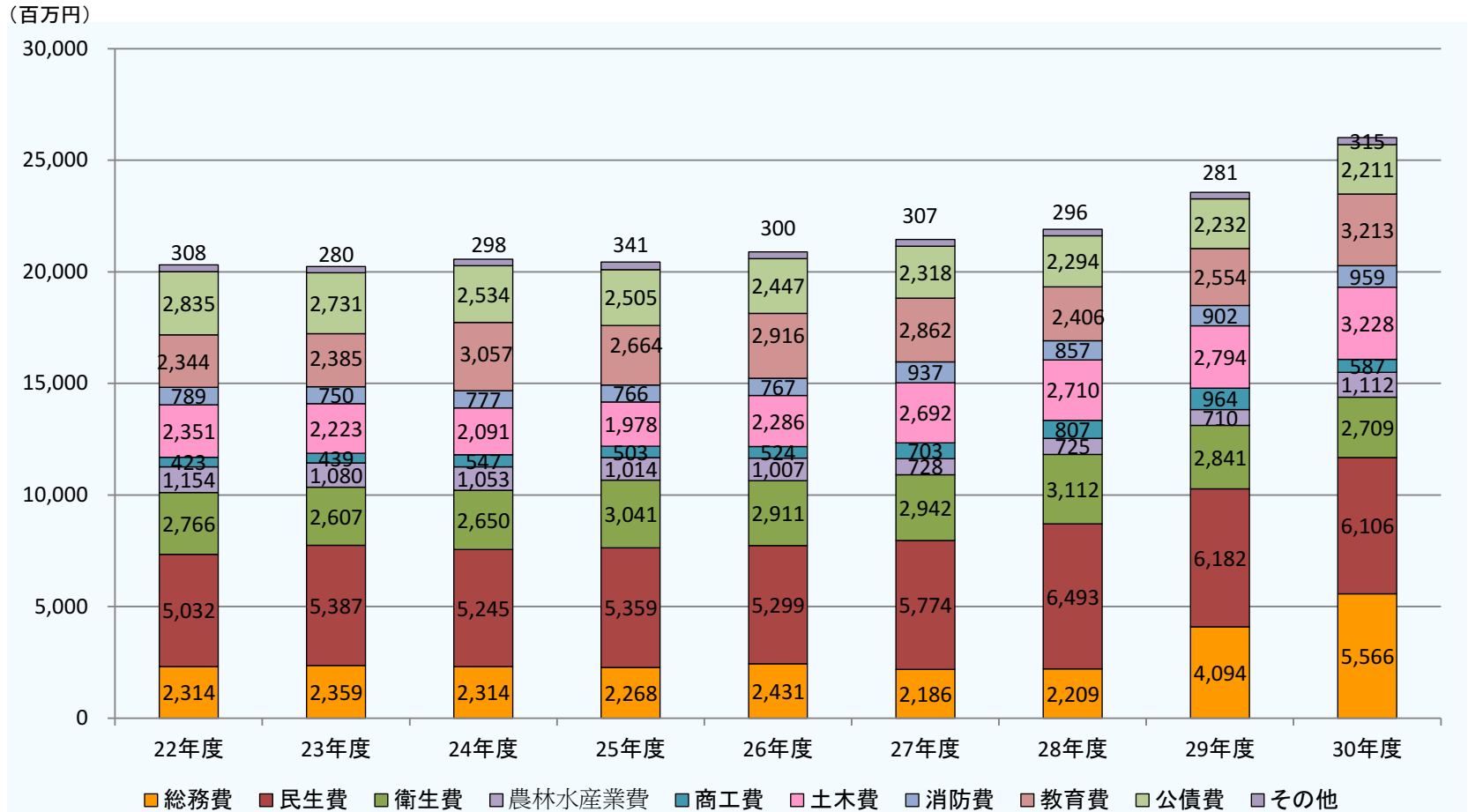
自主財源・依存財源・・・財源には、自らの権限で収入しうる財源と、国・県を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源とがあり、前者を自主財源、後者を依存財源とそれぞれ呼びます。

一般財源と特定財源の推移

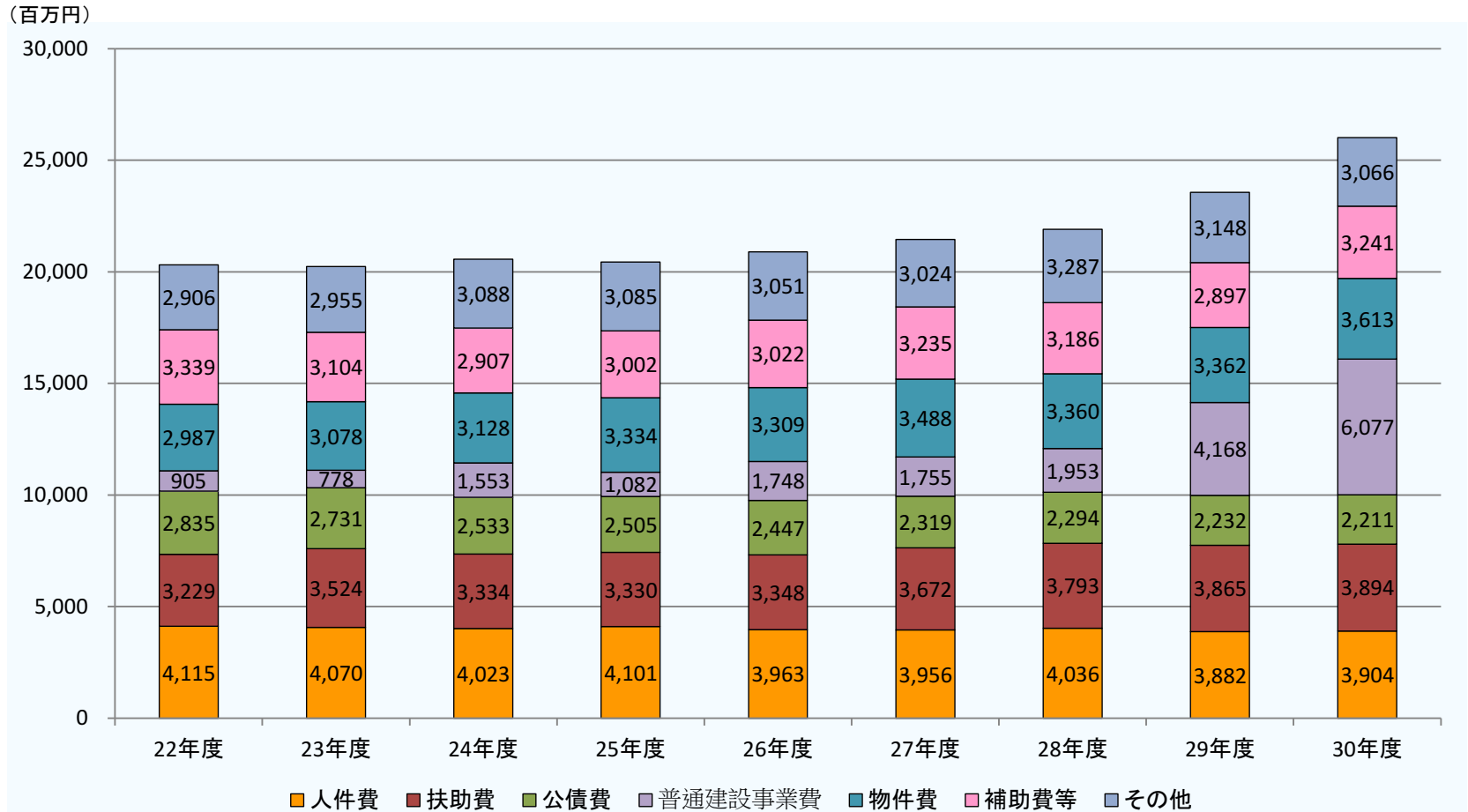


一般財源・特定財源・・・財源に対して、用途制限が設けられるものを特定財源、制限がないものを一般財源と言います。

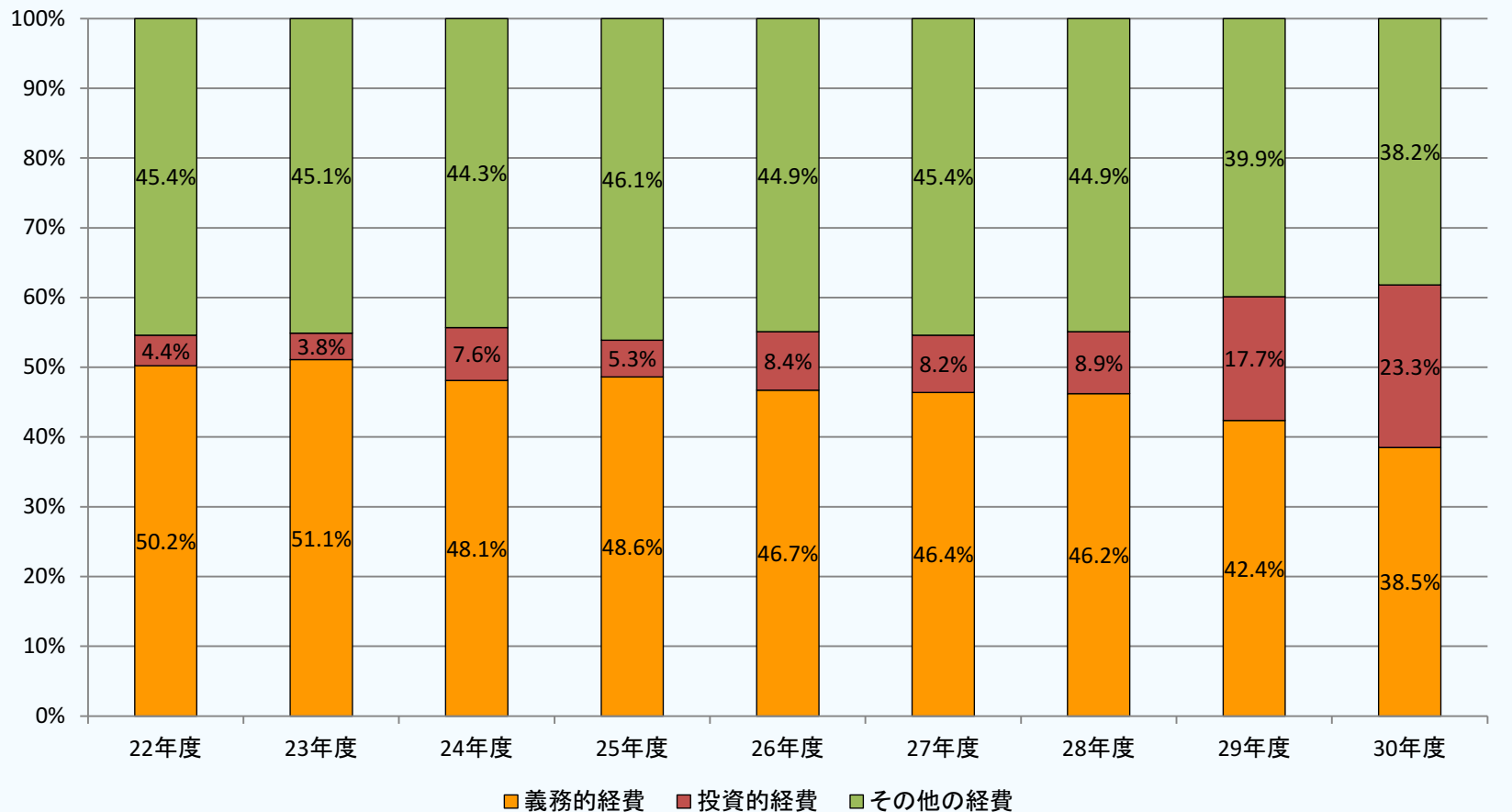
歳出(目的別)の推移



歳出(性質別)の推移①



歳出(性質別)の推移②



義務的経費・・・歳出のうち人件費、公債費、扶助費が狭義の義務的経費とされ、この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされています。